

失業手当の最長期間を短縮することは、失業者の就職率向上に有益である。



7件の研究から得られたエビデンスによって、失業手当の受給資格の最長期間の短縮が失業者の就職率に対してわずかな効果があることが示されている。

このレビューの目的は何か？

このキャンベル系統的レビューは、失業手当の最長期間の短縮が就職率に及ぼす影響について検討している。レビューには7件の研究が含まれており、そのすべての研究がヨーロッパの国々から得られている。

失業手当の最長期間を短縮することは、失業者を減らすために用いられる1つの方略である。7件の研究から得られたエビデンスではそのような効果が確かめられている。しかし、その効果は小さく、さらに質の高い多くの研究によって、政策に情報を提供する知見が示される必要がある。

このレビューでは何を検討したのか？

政策立案者は、失業水準を低下させるために、失業手当制度の寛大な援助を縮小させたいと考えるだろう。手当の水準を低下させることは、失業者の勤労意欲を増強させるために失業手当の適格期間を短縮するよりも困難かもしれない。

このレビューでは、失業手当の受給資格の最長期間の短縮が就職率に及ぼす影響について測定している研究を要約している。

このレビューにはどのような研究が含まれているか？

このレビューに含まれる研究は、明確に定義された対照群(コントロールグループ)を用いて、あらゆる種類の失業手当の受給資格の最長期間の短縮が就職に及ぼす効果について検証している必要があった。

41件の研究が分類されたが、研究の質とデータの問題を考慮したところ、7件の研究のみがこのレビューに含まれることとなった。レビューに含まれる研究は、オーストリア(2件)、フランス、ドイツ(3件)、スロベニアをカバーしていた。受給資格の最大期間は、26～209週間の範囲であった。研究では、9～179週間、平均して43週間の短縮について分析していた。1,154,090名の失業者に関するデータが分析されている。

このレビューの主な結果は何か？

失業手当の期間を短縮することは、失業からの脱却率の向上に有益である。

7件の研究から得られたデータでは、受給資格の期間が縮小された失業者の脱却率は平均で10%であることが示されている。これは期間がより長い現行の失業者より先に、期間が縮小された人が就職する52%の確率に一致している(50%の確率に一致する効果はなかった)。

再就職率や就職した先の賃金率に対する効果を確認するのに十分なエビデンスはなかった



このレビューはどれくらい最新のものか？

このレビューの著者らは2016年12月までに行われた研究について調査した。このキャンベル系統的レビューは2018年2月に発行された。

キャンベル共同計画とは何か？

キャンベル共同計画は国際的で任意かつ非営利の研究ネットワークで、系統的レビューを発行している。私たちは社会科学・行動科学におけるプログラムに関するエビデンスの質を要約、評価している。私たちの目的は、人々がよりよい選択とよりよい政策決定を行うことを手助けすることである。

この要約について

この要約は、ハワード・ホワイトHoward White (キャンベル共同計画)によって作成された。Campbell Systematic Review 2018:02 Reducing Unemployment Benefit Duration to Increase Job Finding Rates: A Systematic Review by Trine Filges, Anders Bruun Jonassen and Anne-Marie Klint Jørgensen (DOI 10.4073/csr.2018:2)に基づいている。要約は、タニヤ・クリスチャンセンTanya Kristiansen(キャンベル共同計画)が再デザインと編集を担当した。この要約に対するAmerican Institutes for Research for the productionからの財政的支援に謝意を表す。



このレビューの知見の意味するところは何か？

この限定された数の研究に基づくと、失業手当の受給資格の最長期間を短縮することは、失業者の就職率に与える効果はわずかである。より短期間の受給資格に応じる失業者が、「より劣悪な」仕事を受け入れるという意味で困窮する可能性があるかということについては、まだ十分に検討されていない。

しかし、レビューでは、失業手当の受給資格の最長期間が短縮される効果の大きさを確かめるための合成に利用されるバイアスのリスクが十分に低い研究が驚くほど少ないということが見出されている。バイアスのリスクの高さが原因で、多くの研究が除外されなければならなかった。このことは知見そのものである。

今後の研究では、研究デザインの前提について十分な議論を行い、すべての関連するデータとテストを検証および報告することで、その方法の選択の正当性を説明する必要がある。また今後の研究では、関連するすべての情報、特に、資格のある人が実際に失業手当を受給しているかどうかに関する情報や、個別の受給資格の最長期間に関する情報を扱っているデータを用いるべきである。